農協の資金運用構成とその分布

1　はじめに

本稿では農協の資金運用構成を類型化し，その分布を調べる。個別農協の資金運用構成は様々であり，その全国的な差異や分布はこれまであまり整理されていない。類型化によってそうした差異や分布の把握が容易となる。

本稿の分析には個別農協のデータを用いる。それに対して従来の分析はおもに県別集計値によっている。農協の資金運用構成には地域差があるので，県別集計値による運用構成の比較にも相応の意味はある。しかし同じ県の中でも資金運用構成は一様ではなく，農協によりかなりの違いがある。そのため農協間における資金運用構成の差異を適切に把握するには個別農協データの分析が必要である。

また農協の資金運用構成は貯貸率，貯証率，貯預率により比較できる。農協の資金運用は貸出金，有価証券，預け金が大部分を占め，資金調達は貯金が大部分を占める。したがって資金運用構成はおおむね貯貸率，貯証率，貯預率により決まる。これらの比率により農協の規模を捨象して資金運用構成を比較することができる。

2　資金運用構成の類型化

そこで農協の資金運用構成を類型化するため，個別農協の貯貸率，貯証率，貯預率にクラスター分析を適用した。クラスター分析は類似性等により分類を行う統計手法である。各比率の算出に用いたデータは全国937農協の2003年12月末残高，データソースは農協残高試算表(注1)である。

クラスター分析により得られた４つの類型(注2)について運用比率の平均値を第１図に示した。各類型は該当農協数の多い順に並べてある。いずれの類型も，平均値でみれば預け金が運用のおおむね半ば以上を占める。

そこで類型間で相対的に大きな項目により各類型の名称を決めた。まず類型１は構成がほぼ全国平均値と同じであるため「標準型」と呼ぶことにした。類型２は貯預率が平均83.2％と高いので「預け金型」，類型３は貯貸率が平均51.1％と高いので「貸出金型」，類型４は貯証率が平均14.1％と高いので「有価証券型」と呼ぶことにした。ただし貸出金型以外の類型はいずれも貯預率が平均３分の２以上あり，いずれも預け金中心の運用となっている。各類型の名称はあくまでも類型間の相対的な差異を表したものである。

第１図　農協の資金運用構成（類型別平均値）

第１表　各類型の組合数と貯金規模

（単位　10億円）

		組合数	貯金残高	
			平均値	中央値
資金運用型	標準型	381	87.6	49.8
	預け金型	268	77.8	46.7
	貸出金型	179	70.9	27.1
	有価証券型	91	104.9	87.4
全国計		919	83.2	46.5

第２表　地区・地域別にみた資金運用類型の分布
（該当農協数の割合）

（単位　%）

		全国計	農村地区						中間地区						都市化地区				
			北海道	東北	山陰	北九州	南九州	計	北関東	東山	北陸	四国	沖縄	計	南関東	東海	近畿	山陽	計
組合数		937	133	132	15	91	41	412	66	37	96	49	1	249	89	69	67	51	276
資金運用型	標準型	41.5	42.9	56.8	73.3	48.7	61.0	51.6	37.9	58.8	32.3	18.4	0.0	34.6	37.1	38.2	33.3	17.6	32.8
	預け金型	29.2	20.3	3.8	6.7	26.9	9.8	14.5	40.9	17.6	43.8	77.6	0.0	45.9	20.2	35.3	42.4	52.9	35.4
	貸出金型	19.5	34.6	35.6	20.0	20.5	29.3	31.1	3.0	17.6	9.4	0.0	100.0	7.3	28.1	10.3	0.0	9.8	13.5
	有価証券型	9.9	2.3	3.8	0.0	3.8	0.0	2.8	18.2	5.9	14.6	4.1	0.0	12.2	14.6	16.2	24.2	19.6	18.2

（注）1　組合数を100とした割合。
　　2　□は全国平均を10ポイント以上上回る。
　　3　□は全国平均を上回る。
　　4　地区・地域区分は農中総研の定義による。各地域の所属県は本誌2004年8月号（50頁）巻末統計12「農業協同組合都道府県別主要勘定残高」を参照。

各類型の該当農協数の割合はそれぞれ，標準型約４割，預け金型３割，貸出金型２割，有価証券型１割である。

また各類型の貯金残高規模を比較すると，平均値の格差は２～３割と小さいのに対して，中央値の格差は数倍に達する（第１表）。とくに貸出金型には比較的小規模な農協が多く，有価証券型には比較的大規模な農協が多いことがわかる。

（注１）当農中総研では1998年11月より個別農協の計数を収集している。

（注２）クラスター（この場合は類型）の作成にはウォード法という方法を用いた。運用比率はいずれも基準化（平均値を差引き，標準偏差で除算）したものを用いた。クラスター（この場合は類型）の数は解釈がしやすくなるように選択した。

３　地域別分布

地域別に資金運用類型の分布をみると（第２表），農村部ほど標準型と貸出金型が，都市部ほど預け金型と有価証券型が多い傾向にある。また各運用類型とも全国に分布していることが確認できる。

やや詳細にみると，地域別の特徴は地区単位で農村地区とそれ以外に分けて整理できる（沖縄は１組合のみであるため，以下の比較からは除く）。

まず農村地区では他地区と比べて貸出金型と標準型の農協の割合が大きい。そのため預け金型と有価証券型の農協の割合は小さい。とくに山陰と南九州には有価証券型の農協が一つもない。

逆に中間地区，都市化地区では，農村地区よりも預け金型と有価証券型の農協の割合が大きい。そのため貸出金型と標準型の農協の割合は小さい。とくに四国と近畿には貸出金型の農協が一つもない。さらに中間，都市化両地区を比較すると，中間地区の方が預け金型，都市化地区の方が有価証券型の農協の割合が大きい。

ただし地区の傾向から外れた地域もある。東山では標準型の農協が，南関東では貸出金型の農協が多く，かつ両地域とも各地区内では預け金型の農協が少ない。また東山と四国では有価証券型の農協が少ない。

４　おわりに

以上の分析により個別農協の資金運用構成の特徴と全国的な分布が明らかとなった。資金運用構成には農協間で大きな差異があり，地域差も顕著である。地域差の背景には無論，農業や経済環境の違いがあると考えられる。しかし一方，多くの地域で４つの類型すべてに該当農協が存在することは，農協の資金運用構成が地域差だけでは説明できないことを示唆している。

なお前述のとおり，資金運用構成は貯金規模とも相関がある。地域と貯金規模の両要素を考慮した分析については別の機会に論じたい。

（研究員　平澤明彦・ひらさわあきひこ**）**